平成　22　年度　**事務事業マネジメントシート**　作成日　平成　22　年　8　月　10　日作成

事務事業名	コード 37350	三好流域林業活性化センター関連事業			
政策名	総合計画体系 03	地域を活かし魅力ある煌めくまち	所属部	産業観光部	所属課	農林振興課
施策名	02	産業の振興	所属係	林業振興担当	課長名	新居　大典
基本事業名	01	農・林・商・工業の振興			電話番号	72-7618
					（内線）	771-140
予算科目	会計 01	款 05	項 02	目 02	林業振興費	法令根拠	
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返（開始年度　H3　年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入（　年度 ～ 　年度）					

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

地域木材流通システムづくりと地域林産物の販売促進を主に取り組み、流域（三好市、東みよし町）が一体となった活動を行っている。平成18年度から上下流連携いきいきプロジェクト事業（国補100%、平成22年までの5年間）が採択され、香川県と連携した木材の利用促進を行っている。このような取り組みに対し、市においても林業振興のため、協力を行っている。

全体計画（期間限定複数年度のみ）　（単位：千円）

総投入量			
事業費	財源内訳	国庫支出金	
		都道府県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
	事業費計（A）		0
人件費	正規職員従事人数		
	延べ業務時間		
	人件費計（B）		0
トータルコスト(A)+(B)			0

1　現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

21年度実績（21年度に行った主な活動）
計画の協議及び活動の協力をおこなった。

22年度計画（22年度に計画している主な活動）
計画の協議及び活動の協力をおこなう。

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
木材及び消費者

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
流通体制の整備、消費拡大

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
・森林が健全な状態に保たれる。
・地域材の利用促進及び関連産業の振興。
・農業の担い手の確保。
・地域農業環境の保全及び耕作放棄の発生防止。

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	活動日数	日
イ		
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	搬出対象面積	ha
イ		
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	木材市場取扱数	m3
イ		
ウ		

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	5ヶ年で整備する森林面積の整備率	%
イ	認定農業者数	経営体
ウ	集落協定数	地区

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	19年度（実績）	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込）	23年度（成行予測）	24年度（成行予測）	25 年度（成行予測）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	2,684	2,570	2,565	2,565			
		事業費計（A）	千円	2,684	2,570	2,565	2,565	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	48	48	48	48	48	48	48
		人件費計（B）	千円	182	182	182	182	182	182	182
	トータルコスト(A)+(B)		千円	2,866	2,752	2,747	2,747	182	182	182
活動指標	ア		日	6	6	6	6			
	イ									
	ウ									
対象指標	ア		ha	29,165	29,665	30,165	30,666			
	イ									
	ウ									
成果指標	ア		m3	62,900	57,300	56,000	56,000			
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア		%			46.22	58.38	70.55	70.55	70.55
	イ		経営体			78	77	77	80	80
	ウ		地区			107	107	107	107	107

事務事業名	三好流域林業活性化センター関連事業	所属部	産業観光部	所属課	農林振興課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

全国的に林業振興のため作られて組織で、三好地区でも設立され、主に担い手育成、木材の販売促進に対し、県と共に取組をしている。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

以前は、単独で動いていたが、事業のいきずまり感もあり、県が精力的に取り組んでいる。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

活動に対する実績を上げることが求められている。？？？？？

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 木材の需要拡大や関連産業の振興に、結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 現在行われている事業は、県や市町村では、実施主体になれないものであり、これに対する協力は必要と考えられる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 この団体の実施事業に対する協力であるので直接に変更はできない。県と計画については協議している。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☑ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 経費的に限られた予算で行っているところであるが、木材利用の宣伝、販売業者との協力体制の整備をさらに進める。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 個別の企業や団体に対する販売促進は、行政では直接実施しにくいので、木材関連産業の宣伝・販売の低下を招く。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他のこれに類する団体がない。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の費用しか支出していない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 事業主体ではないので支援・協力のみ行っている。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 三好地域の全体の振興に努めている。

事務事業名	三好流域林業活性化センター関連事業	所属部	産業観光部	所属課	農林振興課

3　評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

さらなるPR活動をおこない需要拡大に向け取組む必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☑ 事業のやり方改善(効率性改善)　☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

木材の価格や搬出時期をホームページで紹介すると共にPR活動の強化

(4) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

担当が1名でできる範囲が限られているので、協力体制の構築が必要。